

国立大学法人北海道大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」の四つの基本理念を掲げ、教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすことを目指している。第2期中期目標期間においては、①世界水準の人材育成システムの確立、②世界に開かれた大学の実現、③世界水準の知の創造と活用、④大学経営の基盤強化を目指し、あらゆる活動を「世界の中の北海道大学」という観点から推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、自律的なトップマネジメントを補佐する制度を設け、教育課程の多様化と高度化や教育研究拠点の形成等に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、第1期中期目標期間の予算配分制度について検証を行い、新たに「中期目標達成強化経費」や「評価反映経費」を創設するとともに、各総長室等が実施する事業について、総長のリーダーシップにより、個々の事業について具体的な成果目標の設定と達成状況の評価を行う仕組みとした予算編成に資するPDCAサイクルを導入している。

自己点検評価については、平成22年4月に策定した「国立大学法人北海道大学における評価に関する基本的な考え方」に基づき第1期中期目標期間評価の評価結果を検証し、問題点の把握と教育研究及び大学運営のさらなる質の向上のため、全学的なフォローアップを行っている。

環境に配慮した取組については、持続的発展が可能な社会に貢献する環境配慮型キャンパスの整備を図るため、「サステイナブルキャンパス推進本部」を設置し、持続可能な社会づくりにおけるリーディング・ユニバーシティを目指すこととしている。

教育研究の質の向上については、「高等教育推進機構」を設置して総合入試に対応した全学教育実施体制を構築するとともに、同機構内に「アカデミック・サポートセンター」を設置して総合入試入学者に対する学部選択等のサポート体制の整備に取り組んでおり、今後のフォローアップと成果が期待される。その他、教育研究拠点の形成のための総長裁量経費による学内公募型プロジェクト研究支援やテニユアトラック制度の充実など、若手研究者の育成に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- トップマネジメントの強化と効率化のため、「国際本部」、「高等教育推進機構」、「サ

ステイナブルキャンパス推進本部」、「安全衛生本部」を設置するとともに、総長室の体制を「企画・経営室」、「教育改革室」、「研究戦略室」、「施設・環境計画室」の4室体制に再編している。

- 第2期中期目標の達成に向けた重要施策の推進のため、新たに「中期目標達成強化経費」を創設し、予算配分に反映させている。
- 各総長室等が実施する事業について、総長のリーダーシップにより、個々の事業について具体的な成果目標の設定と達成状況の評価を行う仕組みとした「PDCA サイクル」を導入し、5事業について先行的に実施している。
- 第1期中期目標期間に導入した「女性教員の積極的採用のためのポジティブアクション北大方式」により女性教員比率が8.9%（対前年度比0.3%増）となっている。また、次世代女性研究者の育成を強化する観点から、理・工・農分野に特化したポジティブアクションとして、女性教員（特任教員）6名を新規採用している。
- 教職員等に対する子育て支援策として、事業所内保育所「ともに」の開設、父親の育児休業取得要件の緩和、病児保育事業の対象者拡大に取り組んでいる。
- 第2期中期目標期間における事務等の効率化・合理化に関する基本方針として、「事務の改善の推進方針について」を策定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 広報活動及び教育研究成果の普及活用事業として販売している北大認定商品の種類を増やすとともに、広報活動を積極的に行ったことにより、平成22年度の総売り上げは6億2,600万円、商標許諾使用料は650万円となっている。
- 北大フロンティア基金について、各同窓会における広報活動や卒業生への趣意書の送付、新入生や在学生、企業への募金協力依頼を行った結果、平成22年度末現在、募金総額が19億3,000千万円となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費改革が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。
- 平成21年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、科学研究費補助金等競争的資金獲得総額の伸び率が関連予算の対前年度伸び率に達するところまで至っ

ていないことについて、事務局における「外部資金戦略室」の設置や学内公募による支援などの取組により獲得に努めているが、平成 22 年度の獲得総額は平成 21 年度の獲得総額より減少していることから、今後さらなる取組が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 22 年 4 月に策定した「国立大学法人北海道大学における評価に関する基本的な考え方」に基づき第 1 期中期目標期間評価の評価結果を検証し、問題点の把握と教育研究及び大学運営のさらなる質の向上のため、全学的なフォローアップを行っている。
- 「中期目標達成強化経費」及び「評価反映経費」の創設など、評価制度を積極的に活用して、評価の組織的なマネジメントサイクルの確立を図っている。
- 市民が訪れるインフォメーションセンター「エルムの森」を正門脇に新築・移転したことに伴い、平成 22 年度は 14 万名弱の利用者数を得ており、平成 21 年度と比較とすると 75 %以上増加している。また、外国人の利用者に対してもきめ細やかな対応をするために、英語・中国語に対応できる留学生を短時間勤務職員として雇用するなど、サービス向上を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用及び情報環境整備等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 持続的発展が可能な社会に貢献する環境配慮型キャンパスの整備を図るため、「サステイナブルキャンパス推進本部」を設置し持続可能な社会づくりにおけるリーディング・ユニバーシティを目指している。平成 22 年度は、2 週間にわたり各種行事を行う「サステナビリティ・ウィーク」を開催し 1 万名以上の参加者を得ている。

- 病院 ESCO 事業によりエネルギー消費量を削減するとともに、環境負荷「見える化」プロジェクトとして省エネルギーに関する啓蒙活動を行い、CO₂ 排出量の削減が行われている。
- 研究費の不正使用防止等のための取組として、「国立大学法人北海道大学研究費不正使用防止計画」を策定するとともに、監査室による日常監査、外部資金の重点監査、内部統制監査、外部委託による公的研究費の監査等を行っている。
- 地震、火災等の災害を想定し、全学における「災害対策ガイドライン」を作成するとともに、ガイドラインの実効性の検証及び災害時の対応能力の向上を目的として、大規模災害による地域住民避難も想定した防災訓練を実施している。
- 東日本大震災に対する復旧・復興に向けた取組として、被災地域への支援物資の送付、救護を行う医師、看護師、教職員、薬剤師等の派遣、学内義援金の募集、帰宅困難者や被災地域の大学の教職員・学生に対する大学施設の利用提供を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 総合入試の実施に対応した全学教育実施体制の構築を図り、「高等教育推進機構」を設置している。
- 従来のアカデミック・サポート推進室を改めて「アカデミック・サポートセンター」を設置し、総合入試で入学した学生に対するアドバイス等を行う体制を整え、学部 2 年次から所属する学部の選択においてミスマッチを解消するよう努めている。
- 学生による学生のための相談室として「ピアサポート室」を設置し、利用しやすい場所に移転した 11 月以降は毎月 100 名程度の学生が利用している。
- 総長室事業推進経費を活用して、学内公募型研究プロジェクト等の必要経費に支援を行うとともに、「グローバル COE プログラム」や「最先端・次世代研究開発プログラム」等の外部資金による事業を推進することにより、教育研究拠点の形成に取り組んでいる。
- 社会で活躍できる若手博士研究者や女性研究者の育成と支援を行う「人材育成本部」において、大学院博士後期課程におけるキャリア教育、ポスドク研究員等に対するキャリアデザイン、研究者を志向する女性に対する総合支援を行っている。
- 「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」によりこれまで採用された 15 名の若手研究者（特任助教）のうち、3 名が任期を付さない教員に採用されるなど、テニユアトラック制度を推進し、若手研究者の育成に努めたことにより、様々な研究成果を挙げている。
- 「国際交流室」を廃止して、従来、複数の組織に分散していた国際化に関する機能

を集約して「国際本部」を設置し、教育研究のさらなる国際化の推進、利便性の向上、多岐にわたる課題への対応を図るよう機能の充実を図っている。

- 工学院修士課程においてタイのアジア工科大学、博士課程においてポーランドの AGH 科学技術大学、理学院博士後期課程において中国の東北師範大学及び東南大学とダブル・ディグリー・プログラムの協定を締結している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、人獣共通感染症リサーチセンター及び情報基盤センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、各拠点に1名以上の支援員を新たに配置するなど、運営・支援体制の強化を図っている。
- 低温科学研究所では、東日本大震災により被災した研究者に対し、個別の状況に応じて研究の場の提供等の支援を行っている。
- 低温科学研究所では、研究所の研究分野が、物理学、化学、生物学、雪氷学、海洋学、地球惑星科学、環境科学等、多方面にわたり、学際性が高いことから、低温科学研究所を発信源とする新しい分野横断型研究コミュニティの構築・発展を目指した活動を行っている。
- 人獣共通感染症リサーチセンターでは、広範な枠組みのアジア地区会議「人獣共通感染症の予防・制圧に向けた医学並びに動物衛生関係機関の協力に関する地域会議」を行い、国際共同研究を推進している。
- 人獣共通感染症リサーチセンターでは、特別経費に加えて新たに経常経費を予算措置して、最先端の共通実験室の設置や教職員を増員するなど、研究活動の更なる推進を図っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 総長裁量経費で実施している「北海道大学病院医療人養成・地域医療支援プロジェクト」に、北海道と連携した「臨床指導医養成プロジェクト」を加えて再構築し、新たに11名の医師を採用するなど、地域医療の向上、専門医養成に取り組んでいる。

(診療面)

- 地域がん診療連携拠点病院として、腫瘍センターの病床数の増加や、16のキャンサーボードの整備を図るなど、体制強化や医療の向上に努めている。

(運営面)

- 医師、看護師等の離職防止のため、女性医師等相談窓口を整備するとともに、院内に病後児保育室を新設している。